

サミュエルソンの分析視角と貿易論

宮 川 典 之

Samuelson's Angles of Analysis and Trade Theory

Noriyuki MIYAGAWA

Abstract

Paul A. Samuelson, who was the first American to receive a Nobel Prize in economics (1970), died December 2009. When I was a student, I learned economics by his famous introductory book for the first time. Furthermore in graduate school I studied his epoch-making theorems in trade theory. Then in this article I reconfirm them and appreciate his economic thought from the points of view of my profession, a synthesis of trade theory and development theory. Especially I pick up international factor-price equalization theorem, Stolper-Samuelson theorem, and the gains from international trade in the framework of general equilibrium. I describe the important role which Samuelson performed in building an atmosphere that free trade surpasses protectionism in the 20th century. I conclude that he was a strong man who thoroughly advocated free trade and unfortunately contributed to the emergence of neo-liberalism, and that he was influenced by the appearance of Keynes' *General Theory*.

Key words

Samuelson, Factor-price Equalization Theorem, Stolper-Samuelson Theorem, The Gains from Trade, Kennedy Round, Keynes.

I. 序

現代経済学の重鎮のひとりだったサミュエルソンが、2009年12月にこの世を去った。筆者自身が初めて経済学に触れたとき、サミュエルソン経済学の洗礼を受けた。おそらく筆者と同世代で経済学を学ぶ機会を与えられた者は誰もが、なんらかのかたちでサミュエルソンのお世話になったことだろう。当時そう呼ばれたところの近代経済学であろうと、マルクス経済学であろうと。とうぜんながら前者はサミュエルソンを肯定的に受け容れたけれど、後者においてはあたかも不倶戴天の敵とみなされた。しかしながら筆者がかれの経済学を学習したときの記憶を辿れば、その経済学のなかにマルクス経済学のエッセンスは取り入れられていた。もっとも『資本論』のように分厚くはなく、アペンディックスのなかに要約されていたが。

ともあれサミュエルソンは偉大な経済学者なのである。1970年度のノーベル経済学賞の榮譽に与った。その受賞事由は、ケインズ経済学と新古典派経済学との総合を成し遂げたことだった。どういうことかといえ、経済が完全雇用状態に近いところにあるときは新古典派経済学が妥当するものとし、それが不完全雇用状態にあるときはケインズ経済学が妥当するというものであ

る。ケインズ経済学のコンテキストでは、マクロ経済学でいうところの金融財政政策を駆使して完全雇用状態に近づける努力が要請されるのに対して、いったんそれに達したら新古典派経済学の中心概念であるミクロ経済学が適用されるということの意味した。その大いなる経済学体系がサミュエルソン経済学として、全世界で読まれたのである。少なくとも経済学の学習を志向する者は、学問的な取り掛かりとしてその経済学に触れないわけにはいかなかった。事実、1950年代から1970年代半ばまで、サミュエルソン経済学は経済学の王様であった。

しかし1970年代に生じた世界的な出来事が、すなわち1971年のニクソン・ショック——当時の大統領リチャード・ニクソンはUSドルと金との交換を一時的に停止すると宣言し、事実上ブレトンウッズ体制は終焉することとなり、固定為替相場制の時代は終了して変動為替相場制の時代へと大きく舵が切られた——を手始めに、1973年から翌年にかけての第一次石油ショック——多くの工業製品の原料として使用されていた原油の価格が急上昇したため、原油の輸入国ではパニック状況に陥った——と、さらに1979年のイラン革命に端を発して起こった第二次石油ショックというように立て続けに対外的な衝撃が発生した。その影響で多くの国々が大混乱に陥り、学問としての経済学もケインズ経済学に寄せられていた信頼が失われることとなり、とくにマクロ経済学は不安定な状況に置かれることとなった¹⁾。

サミュエルソンといえば、高等数学を縦横無尽に使いこなし経済学にそれを応用して叙述方式ではなくて数学を用いた説明をした代表的な学者として、および1960年代前半のケネディ政権時の経済政策ブレインのひとりとして知られる。言ってみれば、そこにはハーヴァード大学の出身者が多く含まれていた。駐インド米国大使を務めたガルブレイスもそうであったし、駐日米国大使を務めたライシャワーもそうであった。ただしライシャワーは、当時のアメリカでは数少ない日本史のエキスパートであった。ハーヴァード出身者では、日本人経済学者である都留重人とも親交があった。ともあれそのようななかでマクロ経済学はケインズ流のそれが幅をきかせ、国際貿易の分野ではケネディ・ラウンドと呼ばれたGATTの枠組みが自由貿易の効果を上げたのだった。その一連の政策形成において、サミュエルソンは主導的な役割を果たしたといえる。

かくしてサミュエルソンはマクロ経済学においてはケインズの影響を大きく受けていたが、国際貿易論の領域では完全に自由貿易主義であった。言い換えるなら、アダム・スミスからリカードゥの流れを汲む新古典派的な自由貿易主義であり、保護主義を嫌悪する立場であった。さらに付け加えるなら、サミュエルソンは、自由貿易主義を理論的にいっそう堅固なものにするうえできわめて重要な役割を担うという歴史的役割を演じたのだった。かれの理論を肯定的に捉えるにせよ批判的に解釈するにせよ、とにかくかれによって構築された理論を正確に回顧してみよう。そうすることがかれに対する鎮魂歌^{レクイエム}となろう。順に列挙するならば、要素価格均等化定理、ストルパー＝サミュエルソン定理、自由貿易の一般均衡理論がそれである。

II. 要素価格均等化定理

この定理は貿易の純粋理論では、あまりにも有名な理論のひとつである。系譜でいえばヘクシャー＝オリーンの生産要素賦存説から導出される重要な定理である。さらに要約するというなら次のようになる。すなわち自由貿易論のコンテキストにおいてスミスの絶対優位の原理から、リカードゥの比較優位の原理、前述のヘクシャー＝オリーンの生産要素賦存説、そしてサミュエルソンの要素価格均等化説という流れである。もう少し敷衍するというなら、これらの学説はいずれ

も自由貿易を擁護するものであり、自給自足（アウタルキー）よりも自由貿易体制のほうが世界全体にとってウエルフェア（福利）を増進することになるという結論にいたる。すなわち国々は貿易をおこなわないよりも貿易をおこなったほうが、さらには自由貿易をおこなったほうが遙かによいというにある。いま現在、自由貿易のほうが保護貿易よりも優位にあることを示すうえで最もよく用いられる術語としては、比較優位の原理がある。それは一国が最も比較優位にある——国内の各生産部門のなかで生産性が最も効率的な部門で生産される——財の生産に特化したほうが一国にとって有利である、ということを含意するものである。

ここではその証明はリカードゥに譲ることとし²⁾、次にそれを受け容れるとして、それではどのような財に一国は比較優位を持つのであろうか、という問題が提示される。それに応えたのがヘクシャー＝オリーンだったのであって、すなわち一国はその国に最も多く賦存する生産要素が集約的に投入されて生産される財に比較優位を持つというのだ。具体的にいえば次のようになる。多くの労働力に恵まれている国は労働集約的な財の生産に、資本が相対的に多く賦存する国であれば資本集約的な財の生産にそれぞれ比較優位を持つということにほかならない。労働豊富な中国は労働集約的な軽工業が、資本の豊富なアメリカは資本集約的な重化学工業がそれぞれ比較優位産業である。この学説に対して、レオンティエフがかれ独自の投入産出表を使って当時のアメリカの産業構造を観察してみたら、そうはなっていないという知見——レオンティエフの逆説として有名——を提示した。とはいえ歴史の流れのうえではヘクシャー＝オリーン説が幅をきかせることとなり、その延長線上にサミュエルソンが登場してくる。すなわち一国は豊富な生産要素賦存量に基づいた比較優位の原理にそって自由貿易をおこなえば、2国2財モデルの設定のことだが、それぞれに投入された生産要素の価格は均等化するというのである。具体的にいえばこうなる。たとえばそれぞれの国が相対的に豊富な要素を集約的に投入して生産される財を輸出し、そうでない財を輸入するといった自由貿易を進めるとなれば、各国の労働者の賃金と資本のレンタル率——これらが労働と資本の価格ということであり、要素報酬ともいう——は均等化する。言い換えるなら、自由貿易は国際間の所得分配の均等化をもたらすというのだ。これを自由貿易派の収斂仮説ともいう。言ってみれば、世界システム論や従属学派の反自由貿易派の不等価交換説とまったく正反対の説なのである。後者はとくに低開発国が先進国との間で自由貿易を進めると、前者はますます貧困化すると主張する³⁾。

ともあれサミュエルソンは自由貿易派の陣営に属するのである。それではどのようにしてかれは自説を証明したのだろうか。ここではかれの推論にしたがって確かめてみよう⁴⁾。

あらゆる意味で伝統的な新古典派的諸仮定のうえに立つ。すなわち2国（たとえばいまのアメリカと中国）、2要素（資本Kと労働L）、2財（資本集約的財である自動車Aと労働集約的財である衣服G）のモデルである。財市場と要素市場のいずれも競争均衡が成り立つ。すなわち財の価格は限界費用の大きさにも限界収入の大きさにも等しい($MC \equiv P \equiv MR$)。ところで $MC = dTC / dO = w \cdot dL / dO = w / (dO/dL) = w / MPP_L$ であるので、次式が得られる。

$$w = MC \cdot MPP_L = P \cdot MPP_L \dots\dots\dots(1)$$

ただし(1)式でwは賃金、MCは限界費用、Pは価格、MPP_Lは労働の物的限界生産力をそれぞれ示している。さらにTCは総費用、Oは生産量一般である。ここまでの段階で付加される諸仮定は、各財の生産関数は規模に関して収穫不変であること（すなわち要素投入を同比率で変化さ

せるとき、産出高も同比率で変化すること、つまり生産関数は一次同次である)、いずれの要素投入も他の要素投入に比して増加させるにつれてその限界生産力は逡減するという限界生産力逡減の法則があてはまることなどだ。さらに(1)式より $w = P_g \cdot MPP_L^g = P_a \cdot MPP_L^a$ となり、同様に資本レンタル率 $r = P_g \cdot MPP_K^g = P_a \cdot MPP_K^a$ となる。すなわち労働の価格である賃金 w も、資本の価格である資本レンタル率 r も、それぞれの財価格にその産業の物的限界生産力を乗じた値に等しいことを意味する。ところで衣服の生産量を F 、自動車のそれを Q とすると、新古典派の公準⁵⁾により $MPP_L^g = \partial F / \partial L_g = f(K_g/L_g) - (K_g/L_g)f'(K_g/L_g)$, $MPP_L^a = \partial Q / \partial L_a = q(K_a/L_a) - (K_a/L_a)q'(K_a/L_a)$, $MPP_K^g = \partial F / \partial K_g = f'(K_g/L_g)$, $MPP_K^a = \partial Q / \partial K_a = q'(K_a/L_a)$ であるので、3つの変数 K_g/L_g , K_a/L_a , P_g/P_a を持つ次の連立方程式に還元される。

$$(P_g/P_a) [f(K_g/L_g) - (K_g/L_g)f'(K_g/L_g)] - [q(K_a/L_a) - (K_a/L_a)q'(K_a/L_a)] = 0 \dots\dots\dots(2)$$

$$(P_g/P_a)f'(K_g/L_g) - q'(K_a/L_a) = 0 \dots\dots\dots(3)$$

よって(2)式と(3)式で P_g/P_a を所与とし、陰関数定理により上式を V_1 、下式を V_2 としてヤコビアン Δ が 0 でないことをいえばよい。

$$\begin{aligned} \Delta &= \begin{vmatrix} \partial V_1 / \partial (K_g/L_g) & \partial V_1 / \partial (K_a/L_a) \\ \partial V_2 / \partial (K_g/L_g) & \partial V_2 / \partial (K_a/L_a) \end{vmatrix} \\ &= \begin{vmatrix} -(P_g/P_a)(K_g/L_g)f'' & (K_a/L_a)q'' \\ (P_g/P_a)f'' & -q'' \end{vmatrix} \\ &= (P_g/P_a)f''q''[(K_g/L_g) - (K_a/L_a)] \\ &\neq 0 \end{aligned}$$

なぜならば、 $f'' < 0$, $q'' < 0$, $(K_g/L_g) \neq (K_a/L_a)$ なので。

かくしてサミュエルソンにより、上述の諸仮定のもとでアメリカと中国とが貿易を完全に自由化したばあい、2国の生産要素の価格は、すなわち2国の労働と資本に支払われる報酬は均等化することになる。ただしここで留意しなければならないのは、新古典派の諸仮定があてはまるときにかぎられることだ。ともあれそのような限定条件下とはいえ、サミュエルソンによってこの定理は論証されたのである。ヘクシャー＝オリーンの定理を理論的に深めた定理なので、これらは総称して HOS (ヘクシャー＝オリーン＝サミュエルソン) モデルと呼ばれることもある。

Ⅲ. ストルパー＝サミュエルソン定理

ストルパーとサミュエルソンによって提示されたこの理論⁶⁾は、ヘクシャー＝オリーン説の応

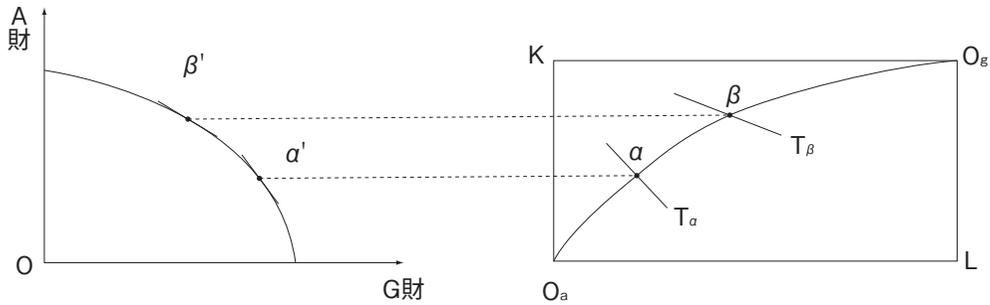
用定理のひとつである。ここでひとつと述べたのは、これと並んでもうひとつリプチンスキーの定理があるからだ⁷⁾。かつて筆者は、ストルパー＝サミュエルソン定理について途上国の通商政策のコンテキストで考察したことがある⁸⁾。それは1980年代半ばであった。おそらく貿易の純粋理論の分野においてこの理論はきわめてビューティフルなので、いかに流麗にこの定理を説明するかが競われる傾向がある。代数学と幾何学のいずれにおいても数学的手法が用いられるのである⁹⁾。

ストルパーとサミュエルソンが当初の共著論文で用いたのは、主として幾何学的手法だった。しかも驚くことにサミュエルソン自身が要素価格均等化定理を提示したのに先立つこと、10年近くであった。1941年の時点であるから、相当早くに考案されたのだった。加えてこの論文が画期的だったのは、クルーグマンも述べているが、それまでの経済学が叙述主義であったのを数理経済学化して経済理論の精緻化と簡潔化を達成したため、理論の曖昧的属性が取り除かれたことであろう¹⁰⁾。ストルパー＝サミュエルソン定理が提示されたことが契機となって、ヘクシャー＝オリーン・モデルの数学的定式化とともに、数理経済学が経済学界においていよいよ幅をきかせることとなる。

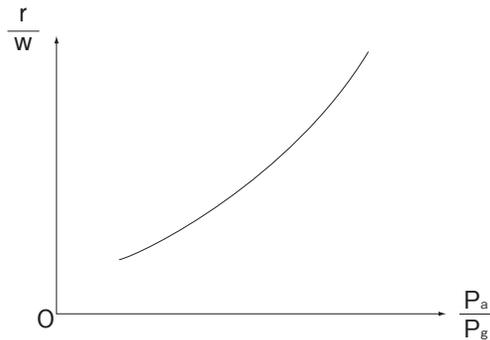
さて前置きはこのあたりにして本題に移ろう。HOSモデルの枠組みの設定は同じである。すなわち2国、2財、2要素モデルであり、各財の生産関数は規模に関して収穫不変である。各要素の限界生産力は逓減する。2財の要素集約度は異なり、たとえば第1財は資本集約的であり、第2財は労働集約的である。先の要素価格均等化定理の仮定にしたがうなら第1財は自動車産業であり、第2財は衣服産業である。2国はアメリカと中国である。2要素は2国においてまったく同じ投入物である。よって技術的生産関数は両国で同じである。財市場も要素市場も競争均衡が成り立っていて、完全雇用の状態にある。各国は比較優位を有する財に特化する方向に動くが、完全特化するまではいたらず不完全特化の状態にとどまる。

話をわかりやすくするために、以上の諸条件のもとにストルパーとサミュエルソンが結論づけたことから始めよう。それは中国がなんらかの事情で輸入財——このばあいは資本集約的な自動車と仮定される——に課している保護関税を引き上げて輸入価格をさらに高めるとなれば、それは一定の所得分配効果をもたらすというものである。すなわち関税賦課の対象となっていない財——このばあいは労働集約的な輸出財である衣服——に集約的に投入された要素である労働Lの価格（すなわち賃金w）のほうが、関税賦課の対象となった財に集約的に投入された要素である資本Kの価格（すなわち資本レンタル率r）に比して相対的に低下する、ということこれである。言い換えるならそのような関税政策を採った結果、資本レンタル率は上昇するのに対して、労働賃金は低下するようになる。すなわち一方の要素である資本にとっては有利で、他方の要素である労働にとっては不利な所得分配効果が帰結することになるというのだ。

それは第1図と第2図によって、中国側の事情として示されている。第1図は、右側が投入空間であり、左側が産出空間である。投入空間はいわゆるボックス・ダイアグラムであり、縦軸に資本を横軸に労働をそれぞれ測り、左下側の原点は資本集約的財（自動車）の生産等量線図の原点を、右上側の原点は労働集約的財（衣服）の生産等量線図の原点をそれぞれ示している。ボックス・ダイアグラム内に描かれた曲線は契約曲線である。すなわちこの曲線上にある点はいわゆるパレート最適状態にあり、いかにも新古典派的な最大効率を実現していることを含意する。ただし見やすくするためと簡単化のため、生産等量線は描いていない。それが隠れているものとして捉えられたい。それに対して左側の図は産出空間を表す生産可能性フロンティアであり、縦軸



第1図



第2図

に資本集約的財（輸入財）を、横軸に労働集約的財（輸出財）をそれぞれ測っている。この国の資本集約的財と労働集約的財との生産の組合せが生産可能性フロンティア上にあるかぎり、この国の生産要素は完全雇用状態にある。不完全特化の状態では自由貿易がおこなわれているときの当初の生産均衡点は、投入空間では α に産出空間では α' にそれぞれなっている。資本集約的財に課された輸入関税が引き上げられたあとの生産均衡点はそれぞれ、 β と β' になる。ところで生産可能性フロンティア上の α' と β' の接線の勾配は2財の価格比率を示しているが、明らかに相対的に自由貿易時（ α' ）に比して保護貿易時（ β' ）のほうがそれは緩やかになっている。これは国内において輸入財に課された関税の引き上げによって、輸入財の価格 P_a が上昇したことを意味する。次に投入空間における α から β へのシフトの意味を考えてみよう。図に描かれるように、契約曲線上の点 α における等量線の接線の勾配と点 β におけるそれとは異なり、点 α の接線に比して点 β の接線の勾配のほうが緩やかになっている。なぜそうなるのか。その鍵は2財の生産関数が規模に関して収穫不変であるという仮定に関係する。すなわち原点から契約曲線へひいた直線との交点における接線の勾配は、その直線上を生産点が移動するかぎり等しいままである。ところが2組の等量線図の接点の軌跡が契約曲線であるので、この曲線上の α から β への生産点のシフトによって、 T_β のほうが T_α よりも等量線の接線の勾配は緩やかになる。 T は要素価格比率を意味するので、 T の勾配が緩やかになるというのは、資本の価格 r が労働の価格 w に比して上昇することを示すものである。これにより、一方の財に課される保護関税はこのような2要素の価格変化をもたらすので、関税賦課もしくは関税のさらなる引き上げによって所得分配効果もたらされることが証明された。

輸入財への関税賦課によって価格比率（ P_a/P_g ）は上昇するので、それに応じて要素価格比率

(r/w) も上昇することになる。そのことを図示したのが、第2図である。第1図の生産点の α から β へのシフト（もしくは α' から β' へのシフト）は、ストレートに要素価格比率が上昇したことを示すゆえ、第2図が描かれるのである。これに関してはこれ以上説明する必要はないだろう。

かくして Stolper-Samuelson 定理は論証されるのだが、前述のように筆者は1980年代半ばに、Deardorffは1990年代半ばに、この定理がさまざまなかたちで数学的手法を用いて論証されてきたことをアピールした¹¹⁾。筆者が当時において確認したところによれば、代数学ではジョーンズによって、幾何学ではムッサによってそれぞれ洗練されたモデルでこの定理は論証された¹²⁾。

この定理が提示されてから7年後に、今度はサミュエルソン独自のモデルが要素価格均等化定理として確立することとなる。それがどういうものであるかについては、先に述べたとおりである。総合的に振り返るなら、この二つの定理はいずれも自由貿易主義を訴えるうえで理論武装するという役割を担ったことを意味している。というのは要素価格均等化についてはさておき、Stolper-Samuelson についていうならば、たとえば生産要素の賦存量として相対的に労働が豊富な途上国が、相対的に稀少要素である資本が集約的に投入されて生産される財の輸入にいったん高い関税を賦課するとなれば、自国に豊富に賦存する労働が受け取る所得が減少する破目になることを含意するので、そのような保護主義はかえってその途上国にとってウエルフェアを増進させるうえからもよくないことを意味することになる。つまり政策として保護主義よりも自由貿易のほうが望ましいことをストレートに主張したわけだ。要素価格均等化においては、保護主義よりも自由貿易のほうが所得分配の平等が実現することを、言ってみればグローバルな次元で訴えることとなる。すなわちサミュエルソン自身の理論的成長過程としての視点からみれば、Stolper-Samuelson が一国の国内経済の所得分配という次元にとどまっていたのに対して、要素価格均等化定理は国際間の所得分配問題をあつかうとともに、いったん自由貿易であったほうが国際間の所得分配の均等化にも寄与すると主張することにほかならなかった。その意味において、サミュエルソンは自由貿易主義の所得分配面に焦点を絞った研究をいったん深めたということになる。つまりサミュエルソンは徹頭徹尾の自由貿易主義者なのである。経済学全般においてはケインズ経済学を積極的に取り入れてかつての新古典派と総合するという離れ業をやったのけたが、貿易論の分野では数理経済学的資質も手伝って徹底した自由貿易主義なのであり、一種の国家介入である保護貿易を否定する立場に終始したのだった。かれの才能は、貿易の一般均衡理論化という面においてもいかに発揮された。

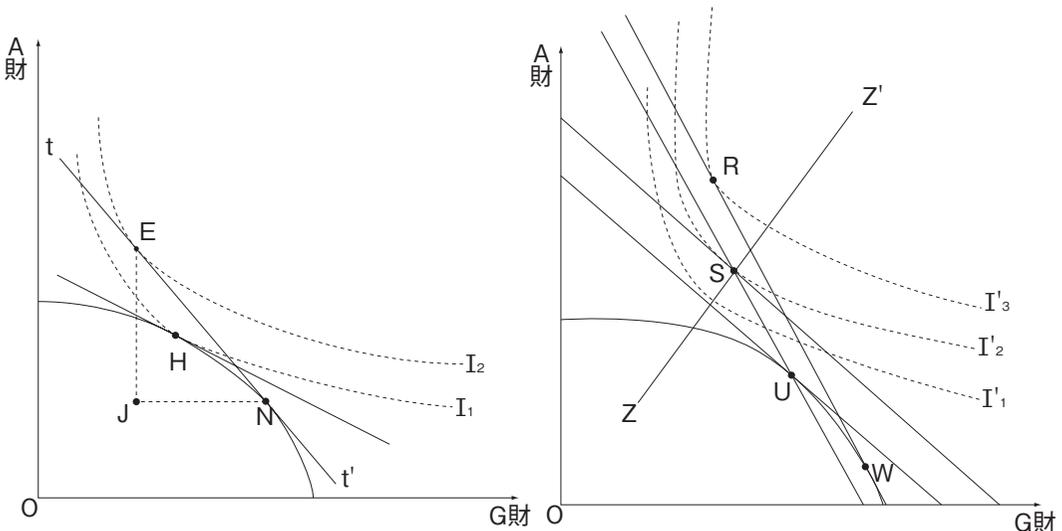
IV. 貿易の一般均衡理論

サミュエルソンによる自由貿易論への貢献は、一般均衡論のレベルにおいてすでに1930年代末になされていた¹³⁾。それは一国が自給自足体制（アウトアルキー）下にあるよりも、自由貿易体制下にあるほうが一国のウエルフェアにおいて望ましいというものだった。それは貿易から得られる利益という観点から論じられた。すなわち一国のウエルフェアを社会無差別曲線によって測ることができるとしたばあい、自給自足体制よりも自由貿易体制のほうが上位の無差別曲線上にあることを示すことから証明される。むろん社会的無差別曲線を使用するにあたり留意しなければならないことがある。個人によって嗜好の違いがあるので、一律に同じ形状の無差別図を一国

の国民全員が有しているという保証はない。一般的に言って、新古典派経済学の共通の手法として、需要曲線も供給曲線も個々人のそれを市場に参加している経済主体数だけ合計してグラフ化される。すなわち合成グラフが用いられるのが常である。無差別曲線についても同様であり、市場に参加している人数分のそれが合成されるものとして扱われ、社会無差別曲線が導出されるのである。そのような問題点を孕んでいるとしても、社会的無差別曲線が一国のウェルフェアを測るのに使用されるのである。そのような留保条件を包摂したうえで、先に述べたような貿易の利益が訴えられるのだ。繰り返すが自由貿易のほうが自給自足よりも厚生面からみて優位にあるということ、これである。それは第3図を用いて証明される。

第3図において自給自足の均衡は、点Hによって与えられる。自給自足のばあい、この点ですべてが同時に達成される。まず2財の生産結合が、消費結合が、さらに2財の価格比率がこの点によって与えられる。ただし2財の価格比率（交易条件）はこの点における生産可能性フロンティア上の接線の勾配（限界代替率）によって与えられ、社会無差別曲線 I_1 もこの点で生産可能性フロンティアと接している。つまり自給自足のばあい、この点において一国の生産と消費は一致する。

次に貿易の機会が与えられるとどうなるか。つまりこの国は小国なので、国内価格比率ではなくて国際交易条件 t' を受容することとなる。かくして今度は国際交易条件にしたがって国際貿易がおこなわれることとなる。この国が比較優位にあるとされる財——このケースでは労働集約的な財である衣服Gとしよう——をより多く生産し、国際交易条件に沿ってそれを輸出する。同様にして資本集約的な比較劣位にある財である自動車Aを輸入する。すなわちJN分のG財を輸出してEJ分のA財を輸入するとよい。この輸出量と輸入量とで直角を挟む2辺にて表される直角三角形を貿易三角形という。そのような国際貿易をおこなうと、一国は生産可能性フロンティア上で消費するよりもいっそう上位の無差別曲線 I_2 上での消費が可能となる。第3図においては、この国の消費結合点はHからEへシフトする。つまりこの国は自給自足体制のときと比べて自由貿易の機会を利用するとなれば、そのウェルフェアは上昇することとなる。それゆえこの



第3図

第4図

設定の上では、この国にとって自給自足体制でいるよりも自由貿易を進めたほうがよいという結論にいたる。この論理をサミュエルソンは1939年の論文で明らかにした。この図を用いた説明は、すでに大学の教科書においてお馴染みのものである。

さらに1960年代前半にサミュエルソンは、若干の保護措置が施されているばあいと比べて、自由貿易をいっそう推進したほうがこの国にとってさらに有利であることも明らかにした¹⁴⁾。スティグリッツの表現を借りるなら、「(自由貿易のほうが) 中間的ないかなる貿易規制体制よりも優れていることを示した」のだった¹⁵⁾。これも国際経済学の教科書ではすでにお馴染みである。それは第4図において示される。典型的な保護措置は輸入関税であろう。この国が保護に固執してさらなる自由貿易体制へと政策転換を図らないとなれば、それだけウエルフェアは増進しない。自由貿易の程度を広げれば、さらに上位の社会無差別曲線へ移行することができる。第4図においてそれは、消費結合点がSからRへシフトすることによって示されている。そのようにして保護の歪みを取り除くことができる。図においては、この国の輸入財である自動車Aに輸入関税が課されている生産結合点がUである。自由貿易の幅を広げて関税を撤廃したときのそれはWである。それに応じて消費点はSからRへと変化する。この国は小国であると仮定されるので、貿易の機会が与えられると、国際交易条件を受け容れることとなる。保護措置が施されているときは国内の価格比率で交換されるようにみなされがちだが、そうではなくて国家によって徴収された関税は国民に還元されて2財の消費にまわされる。その消費経路がZZ'によって示されるとき、この国の消費点はその線上にあらねばならない。さらに小国なるがゆえに、点Uを通る国際交易条件(自由貿易下での生産点における接線の勾配)を受け容れることとなる。それゆえそれらの交点であるSにて消費するであろう。前者は社会無差別曲線 I_1 上にあるのに対して、後者は I_2 上にある。よってなんらかの保護貿易下におけるばあいよりも、より自由貿易の程度が大きいばあいのほうがこの国のウエルフェアは増進する。なお図が混雑しないように貿易三角形は省略してある。とうぜん保護貿易のばあいよりも自由貿易のばあいのほうが、貿易三角形は大きく描かれるはずである。

以上のことは、すべて新古典派の公準に沿った論理整合的な理論である。つまり自給自足よりも部分的な貿易開放路線がよく、自由貿易を最大限におこなったほうがさらに望ましいという帰結である。ここまでの議論から、サミュエルソンによって次のような結論が得られたことが明らかとなる。

自給自足体制(アウトアルキー) < 中間的な保護貿易体制 < 完全な自由貿易体制

上の図式においては、不等号の向きによって右側へゆく体制ほど国民全体のウエルフェアの観点から優位にあることが示される。本稿で取り上げた重要な論考のいずれにおいても、諸前提は新古典派の公準にそのまましたがっている。言い換えるなら、筆者はそのように捉えているのだが、1980年代初頭から2007~8年ぐらいいまで一世を風靡した新自由主義経済学が国際取引面についていうところの自由貿易主義を謳ううえで、サミュエルソンによる一連の理論構築過程が大きな役割を果たすこととなったのである。

V. 現在からみた評価——学説史的視点から

かくして貿易論の分野でサミュエルソンが果たした学説史上の役割は、スミス伝来の自由貿易主義の路線をストレートに歩み、それを理論武装したという意味において強大であった。古典派経済学の時代——スミス、リカードゥ、J.S.ミル、マーシャルへと続くアングロサクソン系の学者の系譜——は、純粹理論という意味においてかなり荒削りであった。イングランドが長く続いた重商主義の時代から本格的な脱却を図ったのは、19世紀半ばにおいてだった。重商主義思想の残滓とでもいうべき穀物法と航海法が廃止されたのが1846年と1849年だったことから、それは明らかである。重商主義が優勢な気運のなかで自由貿易から得られる利益を切々と訴えたスミスの理論は絶対優位説および余剰はけ口説として、リカードゥのそれは比較生産費説として知られ、ミルのばあいはやや例外的であって、幼稚産業の一時的保護も容認する立場であった。しかしその拠って立つスタンスはスミスとリカードゥを総合した自由貿易主義であることには変わりはない。マーシャルもそれを踏襲した。さらにその路線にHOSが加わるのだ。ヘクシャー、オリーオン、サミュエルソンである。この3人は比較生産費説をいっそう深く掘り下げる役割を果たした。というのは自由貿易を前提としたうえで、各国はいかなる産業に比較優位を持つのかを問うた。ヘクシャー＝オリーオンによる解は、一国に賦存する生産要素量に求めた。相対的に多く賦存する要素が集約的に投入されて生産される財の生産に一国は比較優位を持つ、というのだ。それに対してレオンティエフによる反証が提示されたが、かれらの説を根本から覆すにはいたらなかった。その間隙を縫って颯爽と表舞台に登場したのがサミュエルソンであった。かれは持ち前の高等数学の手法を用いて先行者の学説を補強した。ストルパーとの共同論文で発表したストルパー＝サミュエルソン定理がひとつであり、いまひとつは彼独自で考察して論証した要素価格均等化定理がそれである。さらにはそれをさらに一般均衡の枠組みにおいて、自由貿易の保護主義に対する優位を実証するというこもやってのけた。したがってサミュエルソンの拠って立つスタンスは、徹底した自由貿易主義なのである。

先にも若干触れたが、学説としての反対派である従属学派や世界システム論学派が反自由貿易主義であることときわめて対照的である。サミュエルソンによれば、自由貿易を進めれば進めるほど貿易に参加する国や地域は相互利益が得られるだけでなく、国際間で所得分配も均等化する。ところが従属学派や世界システム論によれば、自由貿易を進めれば進めるほど貿易に参加する国——かれらのばあいは途上国もしくは低開発国——は貧困化の度合いが酷くなり、他方において先進国は自由貿易の進行につれてますます富裕化する。つまり前者が自由貿易によって国際間の所得分配は平等化すると主張するのに対して、後者のばあいは、それは不平等化するというのだ。とくに後者が不等価交換という術語を使用するとき、そのようなメッセージを含んでいる。この段にいたってはお互いに相容れない。それゆえ従属学派やマルクスの思考に慣れ親しんでいる学者にとっては、サミュエルソンの存在は不倶戴天の敵なのである。

貿易論の系譜においてサミュエルソンは、いま述べたように徹底して自由貿易主義である。前述のようにケネディ政権下で経済政策ブレーンのひとりであった事情も、その点で得心がゆく。ケネディ政権はGATTのケネディ・ラウンドを推進したことで知られる。すなわちアメリカが、歴史上めずらしく自ら率先して輸入関税の引下げをシステムティックに実施した。一連のGATTの多角的貿易交渉のなかでケネディ・ラウンドは、成功したレアケースであるといわれている¹⁶⁾。現在のドーハ・ラウンド(2001～現在)のばあいは、まったくの不成功に終始している。

それと対照的にケネディ・ラウンド（1964～67）は成功裏に終わったのだが、その背景は自由貿易に対する強固な信頼があったからだ。そのような実際の貿易政策とサミュエルソンが貿易理論において試みた精緻化とは無縁ではなからう。学界からのお墨付きを得て貿易の自由化政策がおこなわれたとみることは十分可能だろう。さらに言うなら、サミュエルソンの揺らぐことのない自由貿易への信念は、あの大恐慌を実体験したこと、およびそのときの保護主義の弊害——各地域がブロック経済化していった、大規模な戦争へと突入していくプロセス——についてのかれなりの認識があったことも重要である。ハーヴァード大学ではガルブレイスや都留重人らとともに、シュムペーターの薫陶に与った。そしてかれらは一様に、ケインズの『雇用・利子および雇用についての一般理論』（1936）に圧倒される。

歴史を動かしたケインズによるこの著作は、シュムペーターの『経済発展の理論』（1934）をも吹っ飛ばす勢いを持つものであった。それは、ルーズベルト大統領によって果敢に実施されたニューディール政策の理論的バックボーンだったとされる。事実上、ケインズは歴史的な成功を収めたのであり、以後ケインズ経済学全盛の時代を迎える。ケインズ自身は、第二次世界大戦の事後処理の国際体制を構築するにあたり一定の役割を担ったが、かれの思惑どおりには事態は進まなかった。結果的に、アメリカ主導のブレトンウッズ体制がこしらえられた。アメリカを背景にして世界銀行とIMFが、そして遅れてGATTができていったが、いずれの国際機関もアメリカの利害を代表するようなものであった。それだけアメリカがスーパーパワーだったわけだ。ケインズは世の中の変化を見ぬうちにこの世を去ることとなった。最期はおそらく複雑な心境であったろう。なぜなら経済学全体としては『一般理論』の勝利だったけれど、国際政治の舞台ではアメリカに圧倒されたのだから。

ところでこのような歴史的変化のなかで、サミュエルソンはどのような位置にあったのだろうか。ここまでの議論からおおよそのことが想像できよう。すなわち大恐慌の発生が大きな契機をあたえたことは間違いない。ひとつは保護主義よりも自由貿易のほうが絶対的に優位にあることをいかに論証するかであった。かれの一連の貿易論における論文群は、その目的へ向けて生来の才能が発揮されたものである。それが自由貿易論のさらなる理論武装となって現れた。かれによる一連の定理はそのコンテキストのなかで提示された。

かれにとってケインズ経済学を従来の経済学にいかに取り入れるかが、次なる課題であった。その結果が新古典派総合となって現れたのだった。どのようなときに国家は介入したらよいかという設問に対するかれの解答は、完全雇用が達成されていないときに財政政策と金融政策とを上手に組み合わせて完全雇用を達成するように経済を方向づけるとよいというものだった。いわゆるポリシーミックスがそれである。完全雇用もしくはそれに近い状態がいったん達成されたとなれば、新古典派的な効率主義を重視する市場メカニズムへの信頼を中心とした政策へ転換するとよいというのだ。言い換えるなら、完全雇用が十分達成されない状態で新古典派的な市場原理主義に沿った政策をおこなうのは誤りであるということになる。1980年代以降、アメリカを始めとして日本においてもその他の世界においても、新古典派の新ヴァージョンである新自由主義経済学がその他の諸学派を圧倒した。そしてサミュエルソン流のケインズ経済学を取り入れた新古典派総合の考え方は、恰もどこかの片隅に追いやられたかのようにであった。新自由主義経済学によれば、インフレ退治が第一義的なものであって、雇用問題を顧慮する余地は与えられず、もっぱらマネタリズム的な通貨供給を中心とし、なるべく財政出動に頼らない運営が望ましいというものだった。それゆえ完全雇用の達成どころではなかった。結果的に失業含みの格差現象がどん

どん大きくなっていった。それでも弱者であるところの大量失業の存在になんら目をやることなく、IT関係者やデリバティブを中心とする金融関係者を支援するような政府の存在に国家の役割が貶められたのである。この段にいたると、完全に反ケインズ的であり、結果的に反サミュエルソンのである。アメリカであろうと日本であろうと、新自由主義政策が推進された結果、経済格差がすなわち所得分配の不平等がいよいよ大きくなり、失業者は増え、デフレスパイラルへと急降下現象が見え始めるにいった。

そもそもサミュエルソン流の新古典派総合の考え方は、経済学界においては1970年代初期まで妥当とされてきた。1970年代にニクソンショックと2度の石油ショックが起こり、それまでの財政金融のポリシーミックスは簡単に効果を上げられなくなっていた。スタグフレーションの発生が、大きな障害となった。そして1970年代のマクロ経済の混沌とした状況を経験してのち、経済学の主流は新古典派的な新自由主義経済学へと代わったのだった。しかし経済学のパラダイムのそのような交代がすべてを解決したわけではない。1980年代から2000年代にわたり、断続的にバブルと不況を経験する¹⁷⁾。この期に及んではまったくケインズやサミュエルソンの教えを無視したかのようにであった。もともとのかれの教えは、完全雇用の達成を最優先すべしというものであり、次に適度の経済成長、物価安定、そして国際収支の均衡という順序であった。加えて累進所得税制や失業保険制度などのビルトインスタビライザーも整備された。新自由主義の時代はまったく正反対であり、完全雇用も所得分配の均等化政策も軽視された。とうぜんのごとく格差は酷くなる。不況の程度も悪化する。その帰結がデフレスパイラルである。

とくに日本において、ケインズ政策の時代、およびその後の時代においても、財政政策が適正に運営されることは稀だった。なんとすれば景気の落ち込みが見込まれるときに公共事業を中心とする財政出動は妥当とされるけれど、景気が良好に推移しているときも不景気のときと同様につねに公共事業がおこなわれがちであった。言ってみればそのようなことを続けたため、しかも財政赤字のなかで国債を発行し続けたため、財政赤字状態が日常化し、どんどん累積していったのである。ほんらいのケインズ経済学によれば、好景気のときは財政出動を控えるべきなのである。好景気のとき、民間の経済が潤うのを公務員社会は傍観しているわけにもいかず、人事院勧告というお墨付きのもと給与体系を民間に合わせるといふ愚をやることにも余念がなかった。そのようなことが慣習化したことも財政赤字を悪化させたといえる。ケインズ政策が適正に運用されればよかったのだが、そこに官僚組織側の既得権保持への願望が加わり、ケインズやサミュエルソンが構想したとおりににはなかなか行かないというのが日本の実情であった。

ともあれ2007年から2008年にかけてアメリカで生じた金融危機が、新自由主義経済学を終焉させるうで決定打となった。途上国や新興国の世界では、それに先立つ1997年から2001年にかけてのエマージング・マーケットにおける経済危機の発生が、新自由主義を後退させていた。バブル現象からその崩壊と不景気の発生と続くプロセスは、時と場所を代えて継続的に起こった。まず1980年代後半から1990年代初頭まで日本でバブル現象が起こり、その後一転して日本経済は10年以上に及ぶ長期不況に陥った。1994年から1995年にかけてメキシコで通貨危機が起こり、その後メキシコ経済は停滞していった。それはアメリカとの経済統合へ向けてのプロセスが進められたことと無縁ではない。NAFTA（北米自由貿易協定）としてそれは知られるが、その統合過程はアメリカにとって有利でもメキシコにとってはそうでなかったことが図らずも実証されたのだった¹⁸⁾。その後の展開は米墨関係において、アメリカ側のヒスパニック化現象というかたちで現出することとなる。そして20世紀末の東南アジア一帯で生じた通貨危機であり、世紀を跨いで

ロシアやブラジル、アルゼンチンへと金融危機は飛び火した。そしてアメリカでのサブプライムローン問題とリーマンブラザーズ、GM（ゼネラルモーターズ）の経営破綻と続くアメリカ自体の金融危機である。この一連の出来事はいずれも、新自由主義が一枚も二枚も絡んでいたことがしだいに明らかとなる。数ある自由化政策パッケージのなかの資本の自由化、これである。なんでもかんでも自由化することが良いことであり、貿易の自由化にあきたらず資本の自由化をもどんどん推進していったことが破滅の原因であった。そこにはとくにアメリカの金融勢力の利害が関与していた。言い換えるならば、資本の自由化へ向けてのグローバルな制度変更を背景に、主要な金融機関はグローバルな次元で投機活動を演出し、そこに埋没していった多くの市井のひととを犠牲にしながら自らは肥え太ってゆくというようなものであった。代表的なケインジアンひとりであるスティグリッツが、その点を辛らつに批判している¹⁹⁾。

サミュエルソン自身、筆者の記憶によれば、早くからアメリカのダウ平均株価が8000ドルを超えた局面がバブルであると認識していた。ここまでの議論から明らかなように、かれ自身は新自由主義の風潮には批判的スタンスであり続けた。アメリカで政権交代が起こり、グリーン・ニューディールと称される現代版ケインズ政策が復活するようになった。中国などのように依然として経済インフラストラクチャーが不足している国では、大規模な公共事業がおこなわれており、そのようなこともグローバルな次元でのケインズ政策の復活といえる。

ともあれサミュエルソンのばあい、貿易論においても新古典派総合においてもケインズの存在と大きくかかわっていたことが、ここまでの議論から明らかであろう。前者は大恐慌を引き起こしたひとつの要因として保護主義の存在を見出したことから、それを徹底的に批判する意味で自由貿易主義の妥当性を理論的に深めるという仕事に執念を燃やしたことに窺うことができる。ここではミクロ経済学の数理経済学的手法がふんだんに使用された。後者は、ケインズの『一般理論』から影響を受けてそれをサミュエルソンなりのマクロ経済学としてまとめあげ、新古典派総合として結実した。好むと好まざるとにかかわらず、そのいずれも世界の経済学界に多大なる影響を及ぼしたことはもはや周知のことである。

VI. 結 語

繰り返そう。好むと好まざるとにかかわらず、サミュエルソンは偉大な経済学者であった。経済学の世界を大きく類型化するなら、市場原理主義的でフリードマン流のマネタリズムもしくは供給重視学派を最も右よりとして位置づけ、修正資本主義的なケインズ経済学を中心にすえる需要重視学派を真ん中に置き、階級闘争的視点もしくは史的唯物論の見方を旨とするマルクス経済学を最も左よりとして位置づける。そのばあいサミュエルソンは、真ん中からやや右よりに位置づけられる。貿易論の分野においては、徹底的な自由貿易主義である。かれが若い時分に著した論考から順に掲げてみると、貿易の一般均衡論、ストルパー＝サミュエルソン定理、要素価格均等化定理となる。理論的抽象度のレベルは最後のものが最高である。自由貿易派のその他の学者らによって、これらの理論はさらに拡張されつつある。財や要素の数をさらに増やして考察するというのが典型例であろう。自由貿易を推進すればするほど、国際間で所得分配の平等化が進むというのが要素価格均等化定理の一側面であるが、それは言い換えるなら新古典派のいうところの収斂化問題とつながってくる。1970年代以降、新古典派が氣勢をあげることとなる一現象として途上国のNICs（新興工業国家群）化があるが、それはまさしくかれらにとって収斂化とし

て映ったのだった。なにせかれらの論理では、NICsは自由貿易体制をいっそう強化したがために、言い換えるなら輸出指向工業化を中心にすえた戦略を遂行したので成功したのであり、その結果NICsは経済的豊かさにおいて先進国に接近することとなったということになる。サミュエルソンはそれを理論的に裏付けた、という評価になる。ただしNICs化現象については、とくに東アジアの韓国や台湾についてはその成長過程において国家の果たした役割が大きかったことが、もしくはさまざまな種類の規制が加えられていたという事情が幾人かのやや左派系の学者によって主張された²⁰⁾。

サミュエルソンの新古典派総合は、文字どおりケインズ経済学がその基礎にある。それは貿易論とは直接関係しないけれど、別の意味で重要である。1970年代初頭までのケインズ経済学全盛の時代、いわゆるサミュエルソン経済学が一世を風靡した。1970年代のスタグフレーションの進行とともに、ケインズ経済学は退潮し、それに代わって新自由主義経済学が大手を振るうこととなった。言ってみれば供給重視型の右派経済学が幅を利かせるようになったのである。新自由主義時代においてもいろいろな矛盾が起こり、結果的にこれも退潮の憂き目にあう。そして現在にいたるのだが、不況のグローバルな次元での広がりとともにケインズ経済学が復権するにいたったのである。ただし完全な復権ではない。部分的復権と言ったほうが正しいかもしれない。なにせ時代は進み、過去には見られなかったような事象がいろいろなかたちで起こっているのだから。ケインズのパースペクティヴによれば、これは不確実性問題として捉えられる。ただし新自由主義が勢力を誇示したときに市場の暴力もしくは金融の暴力が跋扈したことは紛れもない事実であり、それを封じ込めるのはケインズ経済学に見られる規制の強化である。その点については、いまは亡きサミュエルソンも同意見であろう。

最後に貿易の純粹理論のコンテキストで論じるにはやや趣が異なるバラッサ＝サミュエルソン仮説について、少しだけ触れておこう。これは1960年代半ばにバラッサとサミュエルソンによってそれぞれ独自の視点から主張されたものであり、いずれかといえば国際金融の分野で論じられるものである²¹⁾。その趣旨は、一国の輸出産業の生産性向上によって主導された高い経済成長率は一国の実質為替レートを増価させるというものだ。この仮説は依然として学界の注目を浴び続けていて、いろいろなレベルで実証が試みられている²²⁾。というのもたとえば中国やインドのような新興工業国に見られるように、輸出産業が高度経済成長を牽引しているとみなされ、そのことと為替レートとの関係がどのようなものであるかについて関心と呼ぶからだ。これまでこの仮説と整合的であると評価されたのが、第二次世界大戦後の日本の成長過程である。ブレトンウッズ体制期の固定相場制のときとそれ以降の変動相場制のときについて、この仮説は妥当するとみなされている。これまでの中国の経験についてみると、この仮説は妥当しないとみなされる傾向が強かった。なぜなら開発論のコンテキストにおいて中国はルイス的な無制限労働供給が幅をきかせている経済であるとの見方が支配的であって、バラッサ＝サミュエルソン仮説が前提とする労働供給の一定が満たされなかったからだ。しかし構造転換を経験した後の中国では、事情が異なっただろう。したがってそれについてはさらなる今後の実証が待たれるところである。

(注)

- 1) スキデルスキー、ロバート(2010)『なにがケインズを復活させたのか?——ポスト市場原理主義の経済学——』(山岡洋一訳、日本経済新聞出版社)[オリジナルは2009年に刊行された]において、このあたりの経緯は詳

細に述べられている。この書はケインズの扱いがどのように変遷してきたかを跡付けていて、グローバルな次元における現在の経済不振からケインズをどのように学ぶかについて著者独自のパースペクティブを提示している。

- 2) リカードウ, デイヴィッド (1987) 『経済学および課税の原理 (上巻)』 (羽鳥卓也/古澤芳樹訳, 岩波文庫) [オリジナルは1817年に刊行された], 第7章「外国貿易について」, 183-210ページ参照。
- 3) 従属学派とはどういうものなのかについて, 懇切丁寧に解説したものとしてカイ, クリストバル (2002) 『ラテンアメリカ従属論の系譜——ラテンアメリカ・開発と低開発の理論——』 (吾郷健二監訳, 大村書店) がある。なおこの学派のエッセンスを端的に捕捉できるものに次がある。Cf. Dos Santos, T. (1970), “The structure of dependence”, *American Economic Review*, 60(2), May: 231-236.
- 4) かれのオリジナル論文は次である。Cf. Samuelson, P.A. (1948), “International trade and the equalization of factor prices”, *Economic Journal*, 58: 163-184; Samuelson, P.A. (1949), “International factor-price equalization once again”, *Economic Journal*, 59: 181-197.
- 5) 新古典派経済学の一般の公準によれば, 資本・労働比率 K/L を k^* とすれば, 労働の物的限界生産力は $MPP_L = \partial F / \partial L = \partial [Lf(k^*)] / \partial L = f(k^*) + L \cdot \partial f(k^*) / \partial L = f(k^*) + Lf'(k^*) \cdot \partial k^* / \partial L = f(k^*) + Lf'(k^*) \cdot (-K) / L^2 = f(k^*) - k^* f'(k^*) = f(K/L) - (K/L) f'(K/L)$ となり, 資本の物的限界生産力は $MPP_K = \partial F / \partial K = \partial [Lf(k^*)] / \partial K = L \partial f(k^*) / \partial K = L \cdot [df(k^*) / dk^*] \partial k^* / \partial K = Lf'(k^*) (1/L) = f'(K/L)$ となる。
- 6) オリジナル論文は次である。Cf. Stolper, W.F., & P.A. Samuelson (November 1941), “Protection and real wages”, *Review of Economic Studies*, pp.333-357. なお歴史において貿易はどのような役割を果たしてきたかについて論じたバーンスタイン, ウィリアム (2010) 『華麗なる交易——貿易は世界をどう変えたか——』 (鬼澤忍訳, 日本経済新聞出版社) においても, この定理は重要な位置を占めていて, 社会階層効果をもたらした重要な定理としてあつかわれている。すなわち歴史上, 各主要国において豊富な要素は自由貿易を好んだのに対して, 乏しい要素は保護貿易を好んだことが強調されている。同書の425-427ページ参照。
- 7) 財の価格を不変として, 一方の要素が増加するとすれば他方の要素が集約的に投入されて生産される財の生産は絶対的に減少することをいう。たとえば労働賦存量が増加すれば, 労働集約的財である衣服は増加するけれど, 資本集約的財である自動車は絶対的に減少することになる。
- 8) 宮川典之 (1985) 「ストールパー＝サムエルソン定理とLDCの最適介入」『経済学研究年報』早稲田大学大学院経済学研究会, 128-143ページ参照。なお宮川 (1996) 『開発論の視座』の第9章にてこの論文をさらに掘り下げて論じた。
- 9) その代表的論文は次の2編である。Cf. Jones, R.W. (December 1965), “The structure of simple general equilibrium models”, *Journal of Political Economy*, 73: 557-572; Mussa, M. (1979), “The two-sector model in terms of its dual: a geometric exposition”, *Journal of International Economics*, 9(4): 513-526.
- 10) Cf. Krugman, P.R. (1994), “Stolper-Samuelson and the victory of formal economics”, in Deardorff, A.V., & R.M. Stern, eds, *The Stolper-Samuelson Theorem: A Golden Jubilee*, Ann Arbor: University of Michigan Press. pp.275-278.
- 11) Cf. Deardorff, A.V. (1994), “Overview of the Stolper-Samuelson Theorem”, in Deardorff, et al., eds., *op. cit.*, pp. 7-34.
- 12) 本稿の注9)を見よ。
- 13) Cf. Samuelson, P.A. (1939), “The gains from international trade”, *Canadian Journal of Economic and Political Science*, 5: 195-205.
- 14) Cf. Samuelson, P.A. (1962), “The gains from international trade once again”, *Economic Journal*, 72: 820-829.
- 15) ステイグリッツ, ジョセフ/チャールトン, アンドリュウ (2007) 『フェアトレード——格差を生まない経済システム——』 (浦田秀次郎監訳, 日本経済新聞出版社), 27ページ参照。
- 16) 歴史的にみてアメリカはかなり一貫して保護主義体制が強かったことを, チャンは舌鋒鋭く批判している。チャン, ハジュン (2009) 『はしごを外せ——蹴落とされる発展途上国——』 (横川信治監訳, 日本評論社) 参照。
- 17) そのあたりの事情については, スキデルスキー, 前掲書, 第5章「ケインズ革命は成功か失敗か」において詳しい。
- 18) この点については, 吾郷健二 (2010) 『農産物貿易自由化で発展途上国はどうか——地獄へ向かう競争——』

(明石書店)の第5章「NAFTA〈神話〉とメキシコ経済の現実——NAFTAの十四年」を参照のこと。

- 19) ステイグリッツ, ジョセフ, E. (2010)『フリーフォール——グローバル経済はどこまで落ちるのか——』(楡井浩一/峯村利哉訳, 徳間書店)参照。この書はアメリカ主導の新自由主義的な経済政策が世界中に害悪をもたらしたことを辛らつに批判している。
- 20) その代表的学者はウェードとアムスデンである。前者は台湾について, 後者は韓国についてそれぞれ分析していて, これら新興国(地域)の高度経済成長時代に政府介入の度合いがいかに大きかったかを主張している。ウェード, ロバート(2000)『東アジア資本主義の政治経済学——輸出立国と市場誘導政策——』(長尾伸一他編訳, 同文館)[オリジナルは1990年に刊行された]参照。Cf. Amsden, A.H. (1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford: Oxford University Press.
- 21) Cf. Balassa, B. (1964), "The purchasing power parity doctrine: a reappraisal", *Journal of Political Economy*, 72: 584-596; Samuelson, P.A. (1964), "Theoretical notes on trade problems", *Review of Economics and Statistics*, 46 (May): 145-154. バラッサはむしろ開発論の分野で重要な仕事をした学者であった。輸入代替工業化の過程を軽工業と重化学工業とに区分して, 第一次輸入代替期と第二次輸入代替期とに貿易戦略を峻別することを強調したのがバラッサだった。輸出指向工業化期も同様にして考えると, 新興工業国の実績の違いが明瞭に現れる。かくして1970年代以降, 新古典派の復権に一役を買った学者として特色づけられる。その意味において, サミュエルソンと同列である。
- 22) Cf. Rogoff, K. (1996), "The purchasing power parity puzzle", *Journal of Economic Literature*, 34(2): 647-668. 福田慎一/今喜史 (March, 2008)「最近の国際資本移動について」『フィナンシャル・レビュー』日本財務省財務総合政策研究所, 96-113ページ参照。